

貸借対照表

(平成27年2月28日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	20,067	流動負債	9,877
現金及び預金	9,218	支払手形	1,824
売掛金	527	買掛金	5,623
商品	9,646	ファクタリング債務	974
前払費用	321	未払金	285
繰延税金資産	167	未払法人税等	95
その他	186	未払費用	735
固定資産	7,576	預り金	8
有形固定資産	1,732	賞与引当金	92
建物	1,392	店舗閉鎖損失引当金	41
構築物	31	リース債	2
車両運搬具	0	資産除去債務	19
器具備品	103	その他	174
リース資産	10	固定負債	2,496
土地	194	退職給付引当金	1,420
無形固定資産	216	転貸損失引当金	164
借地権	106	長期リース債務	8
ソフトウェア	110	長期預り保証金	178
投資その他の資産	5,627	資産除去債務	647
長期前払費用	225	その他	77
敷金及び保証金	4,696	負債合計	12,374
長期未収入金	25	純資産の部	
繰延税金資産	698	株主資本	15,236
その他	11	資本金	1,617
貸倒引当金	△28	資本剰余金	5,299
		資本準備金	5,299
		利益剰余金	8,472
		利益準備金	179
		その他利益剰余金	8,292
		固定資産圧縮積立金	28
		別途積立金	2,500
		繰越利益剰余金	5,764
		自己株式	△153
		評価・換算差額等	15
		繰延ヘッジ損益	15
		新株予約権	17
		純資産合計	15,269
資産合計	27,644	負債及び純資産合計	27,644

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 平成26年3月1日
至 平成27年2月28日)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売上高		35,952
売上原価		19,298
売上総利益		16,653
販売費及び一般管理費		16,451
営業利益		202
営業外収益		
受取利息及び配当金	16	
受取家賃	314	
その他	121	452
営業外費用		
支払利息	1	
店舗賃貸費用	293	
その他	12	306
経常利益		347
特別利益		
受取損害補償金	11	11
特別損失		
固定資産除却損	35	
店舗解約に伴う損失金	27	
減損損失	191	
店舗閉鎖損失引当金繰入額	41	295
税引前当期純利益		63
法人税、住民税及び事業税	171	
法人税等調整額	16	187
当期純損失		123

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 平成26年3月1日
至 平成27年2月28日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成26年3月1日残高	1,617	5,299	5,299
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	－	－	－
自己株式の取得	－	－	－
固定資産圧縮積立金の取崩	－	－	－
当期純損失(△)	－	－	－
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	－	－	－
事業年度中の変動額合計	－	－	－
平成27年2月28日残高	1,617	5,299	5,299

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	利益剰余金				
	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利益剰余金合計
固定資産 圧縮積立金		別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成26年3月1日残高	179	28	2,500	6,501	9,209
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	－	－	－	△613	△613
自己株式の取得	－	－	－	－	－
固定資産圧縮積立金の取崩	－	△0	－	0	－
当期純損失(△)	－	－	－	△123	△123
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	－	－	－	－	－
事業年度中の変動額合計	－	△0	－	△736	△737
平成27年2月28日残高	179	28	2,500	5,764	8,472

(単位：百万円)

	株 主 資 本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自 己 株 式	株主資本合計	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成26年3月1日残高	△152	15,974	△2	△2	9	15,981
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	－	△613	－	－	－	△613
自己株式の取得	△0	△0	－	－	－	△0
固定資産圧縮積立金の取崩	－	－	－	－	－	－
当期純損失(△)	－	△123	－	－	－	△123
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	－	－	18	18	7	25
事業年度中の変動額合計	△0	△737	18	18	7	△711
平成27年2月28日残高	△153	15,236	15	15	17	15,269

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引…… 時価法

商 品…… 月別総平均法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産…… 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降、新規に取得した建物(建物附属設備を除く)及び事業用定期借地権付建物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物5～34年、構築物10～20年、器具備品5～8年、
車両運搬具6年

無形固定資産…… 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用(リース資産を除く)可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用…… 均等償却しております。

リース資産…… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金…… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金…… 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金…… 従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

転貸損失引当金……店舗閉店に伴い賃貸借契約の残存期間に発生する損失に備えるため、転貸を決定した店舗について、支払義務のある賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。

店舗閉鎖損失引当金……店舗の閉鎖による損失に備えるため、損失額を見積計上しております。

(4) ヘッジ会計の方法

1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・商品輸入による外貨建営業債務及び外貨建予約取引

3) ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

4) 有効性の評価方法

振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

貸借対照表

前事業年度において、流動負債に区分掲記しておりました「リース資産減損勘定」(当事業年度94百万円)及び固定負債に区分掲記しておりました「長期未払金」(当事業年度49百万円)並びに「長期リース資産減損勘定」(当事業年度28百万円)については、金額の重要性が乏しいため、当事業年度は「その他」に含めて表示しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	4百万円
長期金銭債権	18百万円
短期金銭債務	4百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

	4,096百万円
--	----------

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収入	0百万円
営業費用	36百万円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	15,597,638	—	—	15,597,638
自己株式				
普通株式(株)	260,061	199	—	260,260

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月21日 定時株主総会	普通株式	306	20.00	平成26年 2月28日	平成26年 5月22日
平成26年10月3日 取締役会	普通株式	306	20.00	平成26年 8月31日	平成26年 11月4日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月20日 定時株主総会	普通株式	306	利益剰余金	20.00	平成27年 2月28日	平成27年 5月21日

(3) 当事業年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類及び数

普通株式

31,200株

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）	
商品評価損	61百万円
賞与引当金	32百万円
未払事業税	1百万円
店舗閉鎖損失引当金	14百万円
繰越欠損金	44百万円
その他	20百万円
繰延税金資産（流動）合計	176百万円
繰延税金資産（固定）	
退職給付引当金	506百万円
転貸損失引当金	58百万円
減価償却超過額	273百万円
リース資産減損勘定	43百万円
資産除去債務	230百万円
その他	104百万円
繰延税金資産(固定)合計	1,216百万円
繰延税金資産小計	1,393百万円
評価性引当額	△432百万円
繰延税金資産合計	961百万円
繰延税金負債（流動）	
為替予約	△8百万円
繰延税金負債(流動)合計	△8百万円
繰延税金負債(固定)	
固定資産圧縮積立金	△15百万円
資産除去債務に対応する有形固定資産	△54百万円
その他	△16百万円
繰延税金負債(固定)合計	△86百万円
繰延税金負債合計	△95百万円
繰延税金資産の純額	865百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった
主要な項目別内訳

法定実効税率	38.01%
(調整)	
交際費等永久に損金に加算されない項目	1.77%
住民税均等割額	268.71%
評価性引当額の減少	△45.39%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	31.48%
その他	0.21%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>294.79%</u>

(3) 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する事業年度から復興特別法人税が課せられないことになりました。これに伴い、平成27年3月1日から開始する事業年度以後において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は38.01%から35.64%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が19百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が19百万円増加しております。

(4) 決算日後の法人税等の税率変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成27年3月1日から平成28年2月29日まで 35.64%

平成28年3月1日から平成29年2月28日まで 33.06%

平成29年3月1日以降 32.30%

なお、変更後の法定実効税率を当事業年度に適用した場合、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が52百万円減少し、法人税等調整額が52百万円増加いたします。

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	減損損失累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物	1,178	467	677	34
合計	1,178	467	677	34

- (2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

1年内	125百万円
1年超	39百万円
合計	165百万円

リース資産減損勘定の残高 117百万円

- (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	206百万円
リース資産減損勘定の取崩額	145百万円
減価償却費相当額	40百万円
支払利息相当額	7百万円
減損損失	12百万円

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資産運用については預金等の安全性の高い金融資産に限定しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主に店舗の賃貸借契約によるものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、買掛金、ファクタリング債務はそのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

1)信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権、敷金及び保証金について、担当部署が取引先の状況を定期的にモニタリングし、期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

2)市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建金銭債権債務等の為替の変動リスクに関しては、外貨建営業取引に係る輸入取引範囲内でデリバティブ取引(為替予約)を利用することによりヘッジしております。デリバティブ取引の実行及び管理は財務・経理部門で行っておりますが、担当役員の承認を得たうえで実行しております。また、財務・経理部門において、銀行に対して定期的に残高確認を実施し、担当役員が残高の妥当性を検討しております。なお、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

3)資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。該当価額の算定において変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「(2)金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年2月28日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	9,218	9,218	—
(2) 売掛金	527	527	—
(3) 敷金及び保証金	4,696	4,671	△25
資産計	14,441	14,416	△25
(1) 支払手形	1,824	1,824	—
(2) 買掛金	5,623	5,623	—
(3) ファクタリング債務	974	974	—
(4) 未払費用	735	735	—
(5) 未払法人税等	95	95	—
(6) 長期預り保証金	178	168	△10
負債計	9,432	9,422	△10
デリバティブ取引※	24	24	—

※ デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金 (2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 敷金及び保証金

将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

- (1) 支払手形 (2) 買掛金 (3) ファクタリング債務 (4) 未払費用
(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (6) 長期預り保証金

将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されている取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	576	—	24

※時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

- (注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
該当事項はありません。

9. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

10. 持分法損益等に関する注記

該当事項ありません。

11. 関連当事者との取引に関する注記

- (1) 当社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
親会社及び法人主要株主等との取引については、金額的重要性がないため、記載を省略しております。
- (2) 当社の子会社及び関連会社等
該当事項はありません。
- (3) 当社と同一の親会社をもつ会社等及び当社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。
- (4) 当社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。

12. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 994円45銭
- (2) 1株当たり当期純損失 8円06銭

13. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

14. その他の注記

(1)退職給付会計

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、退職給付制度について退職一時金制度を採用しております。

2 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,430百万円
勤務費用	89百万円
利息費用	21百万円
数理計算上の差異の発生額	160百万円
退職給付の支払額	△136百万円
退職給付債務の期末残高	1,566百万円

②退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,566百万円
年金資産	－百万円
未積立退職給付債務	1,566百万円
未認識数理計算上の差異	△146百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,420百万円

退職給付引当金	1,420百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,420百万円

③退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	89百万円
利息費用	21百万円
数理計算上の差異の費用処理額	6百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	118百万円

④数理計算上の計算の基礎に関する事項

当事業年度における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.5%

(当社において、期首時点で適用した割引率は1.5%でありましたが、期末時点において、再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に重要な影響を及ぼすと判断し、割引率を0.5%に変更しております。)

3 確定拠出制度

該当事項はありません。

(2) 減損損失に係る事項

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失
店舗	建物、構築物、器具備品、長期前払費用、リース資産	宮城県他	191百万円

当社は、店舗をグルーピングの最小単位としており、本部設備等を共用資産としております。

当事業年度において、継続的に営業損失を計上している資産グループにつきまして帳簿価額を回収可能価額まで減額し、191百万円を減損損失として特別損失に計上しました。

その内訳は以下のとおりであります。

種類	金額	種類	金額
建物	146百万円	リース資産	16百万円
構築物	8		
器具備品	12		
長期前払費用	8		
		合計	191百万円

なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額によっております。正味売却価額は、実質的な処分価値を踏まえ、零としております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引計算は行っておりません。